



2023年9月8日

各位

会社名 株式会社ピクセラ  
代表者名 代表取締役社長 藤岡 毅  
(コード番号: 6731 東証スタンダード市場)  
問合せ先 経営管理部長 岩井 亨  
(TEL. 050-1780-3296)

## 株式会社エイチ・エム・ワイとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2023年9月8日付の取締役会において、以下のとおり、株式会社エイチ・エム・ワイ（本社：東京都千代田区 代表取締役：本橋 優一）（以下「HMY社」といいます。）との間で、業務提携契約を締結し、スマート・ガチャ事業を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 新たな事業の内容及び本契約締結の理由

当社および当社のグループ企業である株式会社 A-Stage（以下「A-Stage」とします。）は、「デジタル機器を通じて新しい生活を提案する」および「デザイン家電を通じて豊かなライフスタイルを提案する」というコンセプトに基づき様々な製品の企画、開発、販売を行っており、事業の成長を促進するために新たな収益源を模索しておりました。

この中で、トレーディングカード市場が世界中で急速に拡大しており、一般社団法人日本玩具協会によると、2022年度のカードゲーム・トレーディングカード市場は前年比で132.2%増の2,349億円に達していることに着目いたしました。国内においては、既存のガチャ設備がゲームセンターや小売店などに設置されており、訪日観光客の急増に伴い需要が急増しております。また、おもちゃだけでなくトレーディングカードが封入されたガチャも急速に需要が伸びております。トレーディングカードは近年、自動販売機にて販売される機会が増えておりますが、ガチャは自動販売機と比べて一般的に小型であり、設置面積と価格の点において優位性があるものと考えております。

当社は、ネットワーク技術を駆使し、競合他社にないスマート・ガチャ（ネットワークに接続されたガチャ筐体）が新たな市場で大きな潜在能力を秘めていると考え、スマート・ガチャ事業の立ち上げを決定しました。

業務提携先であるHMY社は、トレーディングカードの買取、販売、輸出入を行う事業やトレーディングカードの販売に特化した自動販売機を用いたトレーディングカードの販売事業を展開しております。その自動販売機は全国に800台以上設置され、現在も増加の一途をたどっております。

今後の事業展開において、HMY社の協力を得て、ピクセラグループが得意とするシステム構築と魅力的なデザイン力を活かし、ガチャ筐体を共同開発する予定です。また、従来型ガチャ運営にも一部関与することで、電子機器の知見を有する当社と、幅広い販売チャネルと豊富な経験を持つHMY社による共同研究により、事業者及び利用者双方にとって最適化された筐体の開発ができるものと考えております。また、ガチャ筐体については、HMY社およびその関連会社にリース提供を行うことを予定しており、より多くの人々にガチャの楽しさを提供できることを期待しております。本提携を通じて、当社は新たな市場への進出と事業の拡大を推進してまいります。

### 2. 業務提携の内容

スマート・ガチャ事業の展開において、HMY社と共同開発を行い、事業の円滑な立ち上げを実現してまいります。また、当社の得意分野であるシステム構築とA-Stageのデザイン力を活かしてスマート・ガチャ事業を推進し、新たな収益源として持続的な事業収益を追求してまいります。

※ スマート・ガチャとは

IoT (Internet of Things) 技術と、“ガチャポン”として知られる日本のカプセルトイ自動販売機から着想を得たエンターテインメントやビジネスのコンセプトを組み合わせたものです。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社エイチ・エム・ワイ	
(2) 所 在 地	東京都千代田区外神田三丁目10番5号 イサミヤ第三ビル2階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 本橋 優一	
(4) 事 業 内 容	トレーディングカードの買取・販売・輸出入、自動販売機筐体販売	
(5) 資 本 金	100万円	
(6) 設 立 年 月 日	2011年12月8日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※ 株式会社エイチ・エム・ワイの業績、大株主及び持株比率に関しては、先方の意向を踏まえ、非公表といたします。

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2023年9月8日
(2) 契約締結日	2023年9月8日
(3) 事業開始日	2023年9月(予定)

5. 今後の見通し

本件における2023年9月期の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の見通しにおいて重大な影響があると判断された場合には、速やかに開示にてお知らせいたします。

以 上